

第3章 評価の結果に対する対応方針

分科会の評価結果を受けて、国土技術政策総合研究所では以下のように対応する。

■令和元年度 第1回 国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第一部会）

・現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究（事前評価）

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、限られた予算の中でも効率的に成果を生み出すため、近年の環境変化により事故発生メカニズムに変化が生じている工種の抽出、研究対象の絞り込みを行う。特に、環境変化の分析において、担い手の変化（年齢と経験年数、現場での編成実態）、自然環境の変化（気温・湿度、時間帯）、工事形態（工種や規模、契約の重層構造）の各種変化の把握を統計データの活用と現場ヒアリングを通じて行い、研究対象をより細かい具体工種に絞り込むこととする。併せて、施工に関わる関係者の安全に対する関与と関心への影響の把握にも取り組む。その上で、工事に関わる実現場にも協力を頂きながら研究を進め、中小建設会社の現場でも実現性の高いリスクアセスメントプロセスの提案に向けて検討を進めて参りたい。

その他、現場での危険予知活動を効果的に進められるようなツール（電子機器など）の活用や、当該アセスメント手法で新たな技術の導入検討におけるリスク低減効果の評価を容易化すること、検討過程で広く意見を頂く機会を設けることなど、ご指摘いただいた事項についても、十分に留意し、研究を進めて参りたい。

■令和元年度 第2回 国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第二部会）

・非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発（事前評価）

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、下記のとおり研究を進めて参りたい。

- ・非住宅建築物の中でも、物流倉庫は、過去の火災事例が比較的多く、成果も活用されやすいと考えられることから、物流倉庫を対象とした検討から始め、段階的に他用途、他構法への一般化を図っていくこととする。また、放火などの特異な火災は除外するなど、対象を明確にした上で検討を進めていくこととする。
- ・非住宅建築物における過去の火災事例や、火災保険料率の算定基準など、本研究の検討に関連すると考えられる情報について、国内外を問わずに収集し、検討に活用していくこととする。
- ・防火性能指標として評価しようとしている継続使用性能について、非専門家にも正しく認識されるよう工夫すると同時に、同指標を活用した施策への展開など、研究成果の普及方法についても、留意しながら検討を進めていくこととする。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分に留意し、研究を進めて参りたい。

・空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究（事前評価）

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、下記のとおり研究を進めて参りたい。

- ・空き家に関する課題が多岐にわたることに留意しつつ、地域特性を踏まえた類型化や、先進的な取組を行っている市町村等を対象とするケーススタディ等に取り組む。
- ・地域コミュニティが担う役割を明確化できるよう、所有者・自治体に加え、地域コミュニティの視点からも検討を進める。
- ・予防的対策の定量的効果を示す際に、合わせて除却コスト等を示すことで、「残す」、「壊す」の判断基準としても用いることのできる成果となるよう検討を進める。
- ・研究成果は、専門家ではない所有者が理解しやすいマニュアル等の形で取りまとめる。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

・災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究
(事前評価)

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、下記のとおり研究を進めて参りたい。

- ・災害の種別、地域、時期および建物の性能については、複数のケースを想定して検討を進める。
 - ・本研究では、戸建て住宅を中心に検討を行うが、将来的な展開として、共同住宅や、さらには地域単位への応用も意識して研究を進める。
 - ・住宅メーカーと情報交換を行い、連携を図る。
 - ・蓄電池メーカー等に対して、住宅側のニーズとして必要性能等を明示できるように、研究成果を取りまとめる。
 - ・本研究では、定置型の蓄電池を優先して検討を進めるが、将来的な展開として電気自動車の利用も意識して研究を進める。
- その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

・スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発（事前評価）

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、下記のとおり研究を進めて参りたい。

- ・スマートシティに関する新技術の体系的整理においては、技術の導入・適用に際しての条件や主要な課題を整理した上で、導入・適用のプロセスやシナリオについて検討を行うよう留意する。また、都市の空間特性（年齢別人口分布、都市構造等）だけでなく、都市の抱える主要課題の特性や、地方公共団体の財政規模・意欲等の特性も踏まえ、広域連携も視野に入れつつ検討を行うよう留意する。
- ・スマートシティに関する新技術は適用分野が多様となり得ることを鑑み、交通、防災、観光、まちづくり、インフラ等の国土交通省所管の分野をメインターゲットとしつつも、他省庁のその他分野の取り組みについても視野に入れ、情報収集を行う等適宜連携を図るよう留意する。
- ・都市問題解決のため導入されるスマートシティに関する新技術は、高齢者等の生活弱者を含む誰もが容易に利用し効用を享受すべきであるという前提に立ちつつ、都市問題解決ニーズの立場から、スマートシティに関する新技術に求められる機能や性能について意見交換を行う等、技術開発を担う民間企業とも連携しつつ検討を行うよう留意する。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

■令和元年度 第3回 国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第三部会）

・自動運転空港除雪車両の導入に関する研究（事前評価）

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、下記のとおり研究を進めてまいりたい。

- ・コンセプションの事例より除雪車両等の財産引渡しについて確認を行う。
- ・技術開発の段階に合わせ、自動化される操作の範囲や人員機材を整理し、段階毎の除雪体制の検討を行う。
- ・除雪作業や除雪車両メーカー等へヒアリングなどを実施し、必要となる技術等について検討を行う。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。